

2 農業の概況 ～本県農業の地位～

(1) 販売農家数

本県の農業は、我が国の農業の中でも重要な地位を占め、販売農家数は全国第1位となっています。

◇ 本県の農業を表す主要な指標（※詳細は別添参考資料参照）

区 分		茨城県	全 国	本県の 順位
農 業 構 造	販売農家数（千経営体） *1	44	1,028	1
	農業経営体数（千経営体） *1	45	1,076	1
	うち主業経営体数（千経営体） *1	10	231	4
	基幹的農業従事者数（千人） *1	58	1,363	2
農業産出額（億円） *2		4,536	94,952	3
生産農業所得（億円） *2		1,534	32,921	3

*1 2020年農林業センサス

販売農家：経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
 主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の自営農業従事者60日以上在世帯員がいる農家
 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、仕事として主に農業に従事した者。

*2 生産農業所得統計（令和5年農業産出額及び生産農業所得全国及び都道府県別）

(2) 農業産出額

本県の令和5年の農業産出額は4,536億円で、北海道、鹿児島県に次いで全国第3位です。また、首都圏への重要な食料供給基地となっており、東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額のシェアは21年連続で日本一となっています。

◇ 東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額とシェア

（単位：億円）

年	全体	茨城（金額シェア）	順位
H27	5,664	566（10.0%）	1位
H28	5,865	617（10.5%）	1位
H29	5,701	602（10.6%）	1位
H30	5,688	567（10.0%）	1位
R 1	5,346	522（9.8%）	1位
R 2	5,506	562（10.2%）	1位
R 3	5,356	527（9.8%）	1位
R 4	5,502	562（10.2%）	1位
R 5	5,663	593（10.5%）	1位
R 6	5,952	659（11.1%）	1位

参考資料：本県農業の地位

区分	年次	茨城県			全国		全国の順位					
		実数	単位	順位	実数	単位	1	2	3	4	5	
農業構造	総農家数	R2年	71,761	戸	2	1,746,990	戸	長野	茨城	兵庫	福島	新潟
	販売農家数	"	43,920	戸	1	1,027,782	戸	茨城	新潟	福島	長野	兵庫
	自給的農家数	"	27,841	戸	5	719,208	戸	長野	愛知	兵庫	岐阜	茨城
	農業経営体数	"	44,852	戸	1	1,075,580	戸	茨城	新潟	長野	福島	兵庫
	個人経営体	"	44,009	戸	1	1,037,231	戸	茨城	新潟	福島	長野	兵庫
	主業経営体数	"	9,654	戸	4	230,844	戸	北海道	青森	熊本	茨城	千葉
	準主業経営体数	"	4,809	戸	9	142,528	戸	新潟	福島	岩手	長野	兵庫
	副業的経営体数	"	29,546	戸	1	663,859	戸	茨城	兵庫	長野	福島	新潟
	団体経営体	"	843	戸	18	38,349	戸	北海道	新潟	鹿児島	長野	熊本
	法人経営体	"	770	戸	9	30,700	戸	北海道	鹿児島	新潟	長野	熊本
	基幹的農業従事者数	"	57,496	人	2	1,362,914	人	北海道	茨城	長野	熊本	福島
	耕地面積	R6年	158,300	ha	3	4,272,000	ha	北海道	新潟	茨城	青森	岩手
	田	"	93,900	ha	6	2,319,000	ha	北海道	新潟	秋田	宮城	福島
	普通畑	"	58,500	ha	3	1,118,000	ha	北海道	鹿児島	茨城	千葉	長野
	樹園地	"	5,570	ha	12	248,600	ha	静岡	青森	和歌山	愛媛	長野
	牧草地	"	370	ha	26	585,900	ha	北海道	岩手	青森	沖縄	宮城
1戸当たりの耕地面積	(注2)	2.21	ha	17	2.45	ha	北海道	青森	秋田	富山	宮城	
耕地利用率(田畑計)	R5年	91.8	%	13	91.0	%	佐賀	福岡	滋賀	福井	宮崎	
農業生産 (注3)	農業産出額	R5年	4,536	億円	3	94,952	億円	北海道	鹿児島	茨城	千葉	熊本
	米	"	703	億円	6	15,193	億円	新潟	北海道	秋田	山形	宮城
	園芸	"	2,328	億円	2	38,656	億円	北海道	茨城	長野	熊本	千葉
	いも類	"	375	億円	2	2,301	億円	北海道	茨城	鹿児島	千葉	長崎
	野菜	"	1,664	億円	2	23,243	億円	北海道	茨城	熊本	千葉	愛知
	果実	"	124	億円	20	9,590	億円	青森	長野	山梨	和歌山	山形
	花き	"	165	億円	5	3,522	億円	愛知	千葉	福岡	静岡	茨城
	畜産	"	1,353	億円	8	37,212	億円	北海道	鹿児島	宮崎	岩手	千葉
生産農業所得	"	1,534	億円	3	32,921	億円	北海道	熊本	茨城	鹿児島	千葉	

注1) 2020年農林業センサスによる。耕地面積は令和6年耕地面積(令和6年7月15日現在)(農林水産統計)による。

注2) 1戸あたりの耕地面積は、令和6年耕地面積を2020年農林業センサス総農家数で割り返した数値。

注3) 生産農業所得統計(令和5年生産農業所得全国推計表、都道府県別推計統計表)による。

参考資料：農地

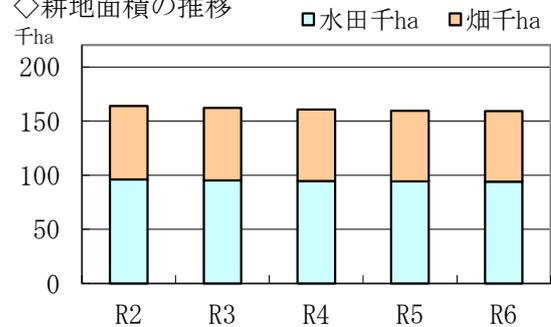
(1) 耕地面積

耕地面積は県土（61万ha）の約3割（16万ha）を占め、全国第3位ですが、年々減少しており、耕地利用率も全国平均をやや下回っている状況です。

◇ 本県の耕地面積（資料：耕地及び作付面積統計）

年	耕地面積 ha	水田 ha	畑 ha
R2	163,600	96,100	67,600
R3	162,300	95,300	67,000
R4	160,700	94,700	65,900
R5	159,400	94,300	65,200
R6	158,300	93,900	64,500

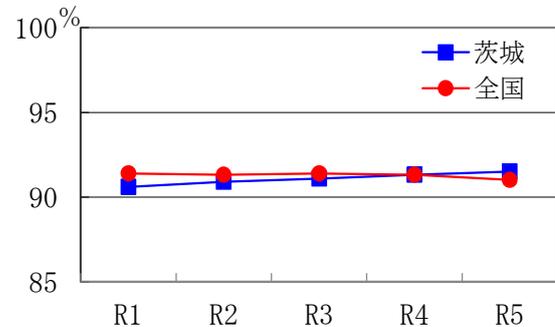
◇ 耕地面積の推移



◇ 耕地利用率（資料：耕地及び作付面積統計）

年	茨城県	全国
R1	90.9%	91.4%
R2	91.1%	91.3%
R3	91.3%	91.4%
R4	91.5%	91.3%
R5	91.3%	91.0%

◇ 耕地利用率の推移



(2) 荒廃農地

令和6年3月31日現在の荒廃農地の面積は11,392haで、農地の有効活用が課題となっています。

◇ 荒廃農地面積の推移（資料：農林水産省 HP「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」）

年	茨城県 ha	全国 ha
R1	11,280	283,536
R2	11,393	281,831
R3	11,429	259,502
R4	10,600	253,217
R5	11,392	256,676



※荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

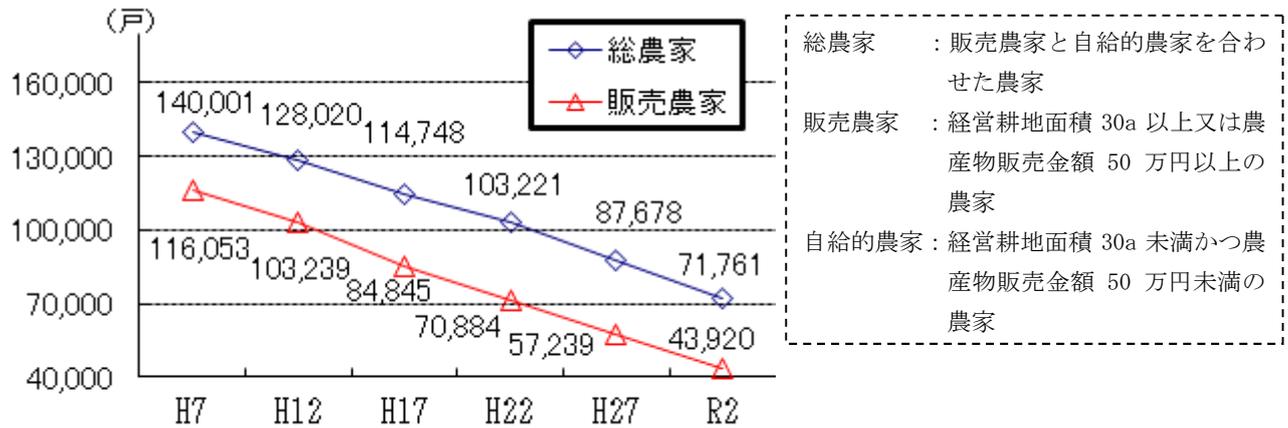
※R2年度まで：非農地判断済農地を含む R3年度以降：非農地判断済農地を除く

参考資料：農家

(1) 農家戸数

令和2年2月1日現在の総農家戸数は7万1,761戸で、平成27年に比べ1万5,917戸（▲18.2%）減少しました。このうち、販売農家は4万3,920戸で、平成27年に比べ1万3,319戸（▲23.3%）減少しました。

◇ 本県農家数の推移（資料：2020年農林業センサス）



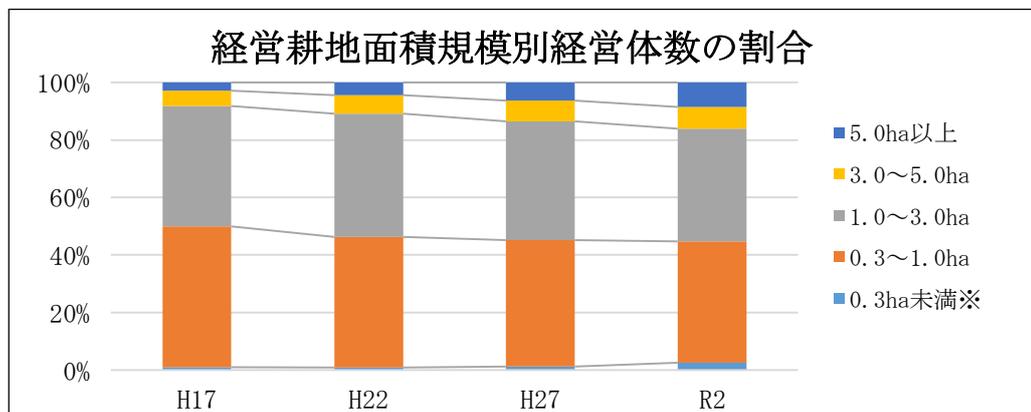
(2) 規模別経営体数

総農家数が減少する中で、3.0ha 以上の大規模農家は増加しています。一方、経営規模 0.3～3.0ha の農家は減少しており、大規模な専業経営と小規模な農家に分化しています。

◇ 経営耕地面積規模別経営体数（単位：経営体）

規模	年	H17 (構成比)	H22 (構成比)	H27 (構成比)	R2 (構成比)
0.3ha 未満*		871 (1.0%)	657 (0.9%)	679 (1.2%)	1,125 (2.5%)
0.3～1.0ha		41,778 (48.9%)	32,395 (45.3%)	25,506 (44.0%)	18,922 (42.2%)
1.0～3.0ha		35,847 (41.9%)	30,705 (42.9%)	23,988 (41.4%)	17,596 (39.2%)
3.0～5.0ha		4,600 (5.4%)	4,655 (6.5%)	4,195 (7.2%)	3,414 (7.6%)
5.0ha 以上		2,415 (2.8%)	3,130 (4.4%)	3,621 (6.2%)	3,795 (8.5%)
計		85,511	71,542	57,989	44,852

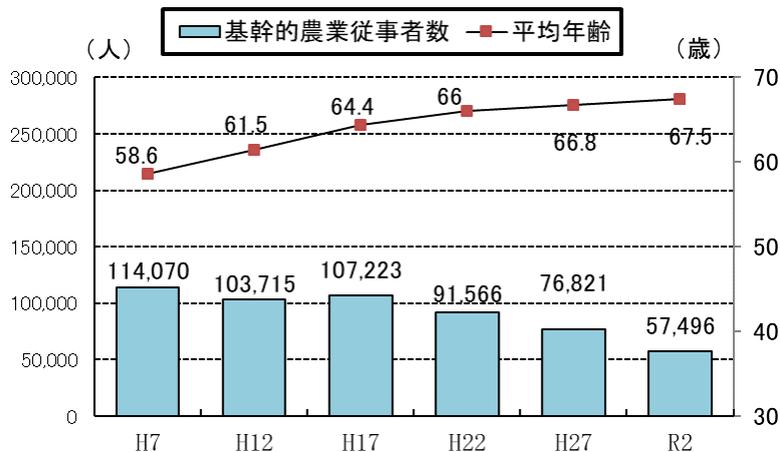
※0.3 未満には経営耕地なしの経営体を含む。



(3) 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は年々減少しており、高齢化が進行しています。

◇ 本県の基幹的農業従事者数と平均年齢（資料：農林業センサス）



基幹的農業者の平均年齢

年	茨城県	全国
H7	58.6 歳	59.6 歳
H12	61.5 歳	62.2 歳
H17	64.4 歳	64.2 歳
H22	66.0 歳	66.1 歳
H27	66.8 歳	67.0 歳
R2	67.5 歳	67.8 歳

(4) 認定農業者数

本県の認定農業者は、平成 27 年度に経営所得安定対策等のうちゲタ・ナラシ対策の対象要件に認定農業者が追加されたことから、認定数が大きく増加しました。一方で、認定農業者のうち、法人数及び法人の占める割合は年々高くなっています。

◇ 本県の認定農業者数等の推移（資料：農林水産省経営局経営政策課調べ）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定農業者数(a)	8,481	8,450	8,588	8,603	8,478	8,231	8,102	8,108	8,167
(a)のうち法人数(b)	530	588	632	658	696	731	757	803	836
法人化率 (b/a) (%)	6.3	7.0	7.4	7.6	8.2	8.9	9.3	9.9	10.2

(5) 新規就農者数

近年、新規就農者数は増加傾向でしたが、令和5年度は減少に転じました。特に、Uターンでの就農は減少傾向にあります。

◇ 本県の新規就農者数の推移 (資料：農林水産部農業技術課調べ) (単位：人)

区分 (年齢)		年度					
		H22	H27	R2	R3	R4	R5
青年 (16～44歳)	新規学卒	42	32	21	21	30	8
	Uターン	114	106	96	66	63	47
	新規参入	44	27	54	67	64	63
	雇用就農	—	135	133	155	158	148
	計	200	300	304	309	315	266
中高年齢者 (45～65歳)	Uターン	43	15	21	24	31	18
	新規参入	19	4	11	22	25	19
	雇用就農	—	27	21	13	34	30
	計	62	46	53	59	90	67
合計		262	346	357	368	405	333

※H22までの年齢区分は、青年(16～39歳)、中高年齢者(40～65歳)。雇用就農者数は含まない。

※H27以降は国の年齢区分変更に伴い、青年(16～44歳)、中高年齢者(45～65歳)で、雇用就農者数を含む。